

## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ユタカ技研 上場取引所 東  
 コード番号 7229 URL <https://www.yutakagiken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 直己  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 清水 克訓 TEL 053-433-4111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	213,395	11.5	8,853	143.1	11,365	196.2	6,879	—	4,466	—	11,925	220.1
2021年3月期	191,326	17.1	3,641	△20.7	3,837	△15.6	△204	—	△1,335	—	3,726	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2022年3月期	301.35	—	—	—	5.6	—	5.7	—	4.1	—
2021年3月期	△90.07	—	—	—	△1.8	—	2.3	—	1.9	—

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2022年3月期	208,334	—	94,974	—	83,808	40.2	40.2	5,655.74	—	
2021年3月期	189,178	—	85,763	—	76,028	40.2	40.2	5,130.72	—	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年3月期	12,142	—	△3,947	—	△2,793	—	40,249	—
2021年3月期	16,151	—	△8,691	—	△625	—	32,121	—

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	533	—	0.7
2022年3月期	—	36.00	—	40.00	76.00	1,126	25.2	1.4
2023年3月期(予想)	—	44.00	—	44.00	88.00	—	25.1	—

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	273,000	27.9	9,900	11.8	9,600	△15.5	6,500	△5.5	5,200	16.4	円 銭 350.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

アラバマ・カルマン・ユ  
タカ・テクノロジーズ・  
リミテッド・ライアビリ  
ティ・カンパニー

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）

(注) 詳細は9ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	14,820,000株	2021年3月期	14,820,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,824株	2021年3月期	1,824株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	14,818,176株	2021年3月期	14,818,217株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,460	△0.1	73	—	8,488	40.8	322	△68.8
2021年3月期	36,494	—	△2,497	—	6,029	218.3	1,032	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	21.72	—
2021年3月期	69.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	71,094	46,451	46,451	47,196	65.3	3,134.72	3,134.72	
2021年3月期	68,043	47,196	47,196	47,196	69.4	3,185.00	3,185.00	

(参考) 自己資本 2022年3月期 46,451百万円 2021年3月期 47,196百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結包括利益計算書 .....	5
(3) 連結持分変動計算書 .....	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	9
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり利益) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、国内ではコロナワクチン接種の進展に伴い経済活動が正常化し始めたことで持ち直し基調がみられました。自動車生産台数においては、堅調な新車需要があるものの半導体不足に起因する供給制約の長期化や物流の混乱などにより、完成車メーカー各社は昨年比減少となりました。

一方海外では、米国の新型コロナウイルス感染状況の改善と良好な雇用などに支えられ個人消費を中心に回復基調で推移していますが、自動車生産台数は半導体不足、物流の停滞などにより下降基調となりました。また中国では、主要都市のロックダウンを始め活動制限や電力不足などを背景に景気はスローダウンしたものの、自動車生産台数は補助金政策などにより増加基調となりました。

世界経済は新たな変異株への脅威やロシアのウクライナ侵攻による原油高、資源高の高騰も背景に依然として先行きは不透明な状況です。

このような環境の中、当社グループは、半導体供給不足に伴う顧客からの受注減はあったものの、新型コロナウイルス感染症からの回復による顧客からの受注増や円安効果に加え、日本において前期での固定資産減損損失計上による影響がなくなったことにより、売上収益は、2,133億9千5百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益88億5千3百万円(前年同期比143.1%増)、税引前利益113億6千5百万円(前年同期比196.2%増)、当期利益68億7千9百万円(前年同期は当期損失2億4百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益44億6千6百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する当期損失13億3千5百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (日本)

半導体供給不足による影響はありましたが、新型コロナウイルス感染症からの回復に伴う顧客からの受注増や海外からの収入増に加え円安効果により増収となりました。利益面では、増収効果に加え前期での固定資産減損損失計上に伴う影響がなくなったことによる増加があったものの、当期において日米APAの合意に伴う価格調整金を引当計上したことにより、売上収益379億8千8百万円(前年同期比1.6%増)、営業損失83億3千9百万円(前年同期は営業損失68億8千8百万円)となりました。

#### (北米)

半導体供給不足に伴う顧客からの受注減影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症からの回復に伴う顧客からの受注増に加え、日米APAの合意に伴う価格調整金を収入計上したことにより、売上収益346億円(前年同期比16.8%増)、営業利益50億6千4百万円(前年同期比1,352.4%増)となりました。

#### (アジア)

半導体供給不足に伴う顧客からの受注減影響はあるものの、主にインドネシアとタイにおいて新型コロナウイルス感染症からの回復に伴う顧客からの受注増により、売上収益229億8千4百万円(前年同期比29.3%増)、営業利益13億6千7百万円(前年同期は営業損失1千8百万円)となりました。

#### (中国)

顧客からの受注増により売上収益1,320億7百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益109億7千5百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

#### (その他)

イギリスの工場閉鎖に伴う売上収益の減少があったものの、会社清算手続きに伴う固定資産売却等があり、売上収益29億7千7百万円(前年同期比46.5%減)、営業利益9千2百万円(前年同期は営業損失2千万円)となりました。

(注) 上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります。

② 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、世界的な半導体不足等による生産調整が懸念されているものの、新型コロナウイルスワクチン接種の広がり等により、世界経済は回復基調に向かうことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、半導体供給不足による影響が予測されますが、客先からの受注増加を見込んでおり増収となる予想です。営業利益では、原材料の高騰による影響は予測されますが、増収効果により増益となる予想です。一方税引前利益においては、前期イギリスでの会社清算手続きに伴う一時的な収入が無くなったことにより減益となる予想です。

連結ベースで売上収益2,730億円、営業利益99億円、税引前利益96億円、当期利益65億円、親会社の所有者に帰属する当期利益52億円の予定であります。

為替レートにつきましては、1米ドル120円で予測しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ191億5千5百万円増加し、2,083億3千4百万円となりました。

負債につきましては、主に営業債務及びその他の債務の増加により、前連結会計年度末に比べ99億4千5百万円増加し、1,133億6千万円となりました。

資本につきましては、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加により、前連結会計年度末に比べ92億1千1百万円増加し、949億7千4百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、402億4千9百万円(前年同期末比25.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は121億4千2百万円(前連結会計年度比24.8%減)となりました。これは主に法人所得税等の支払額や棚卸資産の増加による支出がありましたが、税引前利益や減価償却費及び償却費による収入が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39億4千7百万円(前連結会計年度比54.6%減)となりました。これは主にイギリス工場の閉鎖に伴う固定資産の売却による収入がありましたが、新機種投資及び合理化投資に伴う有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27億9千3百万円(前連結会計年度比346.8%増)となりました。これは主に配当金の支出によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2015年3月期より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,054	42,073
営業債権及びその他の債権	64,622	72,323
棚卸資産	25,772	32,372
その他の流動資産	5,014	3,820
流動資産合計	129,463	150,588
非流動資産		
有形固定資産	54,484	53,031
無形資産	771	663
退職給付に係る資産	1,322	1,332
繰延税金資産	1,834	1,990
その他の非流動資産	1,305	730
非流動資産合計	59,715	57,746
資産合計	189,178	208,334
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	82,029	95,279
借入金	8,157	9,787
未払法人所得税等	2,176	1,239
引当金	1,476	—
その他の流動負債	3,617	2,603
流動負債合計	97,454	108,907
非流動負債		
借入金	2,170	652
退職給付に係る負債	2,031	1,607
繰延税金負債	244	622
その他の非流動負債	1,516	1,572
非流動負債合計	5,961	4,453
負債合計	103,415	113,360
資本		
資本金	1,754	1,754
利益剰余金	75,126	78,360
自己株式	△3	△3
その他の資本の構成要素	△849	3,697
親会社の所有者に帰属する持分合計	76,028	83,808
非支配持分	9,735	11,166
資本合計	85,763	94,974
負債及び資本合計	189,178	208,334

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	191,326	213,395
売上原価	172,046	190,725
売上総利益	19,280	22,671
販売費及び一般管理費	15,790	15,278
その他の収益	336	1,742
その他の費用	184	281
営業利益	3,641	8,853
金融収益	321	2,617
金融費用	125	105
税引前利益	3,837	11,365
法人所得税費用	4,041	4,487
当期利益 (△は損失)	△204	6,879
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付負債 (資産) の純額の再測定	869	△164
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	1	5
純損益に振替えられることのない項目合計	871	△160
純損益に振替えられることのある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,059	5,206
純損益に振替えられることのある項目合計	3,059	5,206
その他の包括利益(税引後)合計	3,929	5,047
当期包括利益	3,726	11,925
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△1,335	4,466
非支配持分	1,131	2,413
当期利益 (△は損失)	△204	6,879
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,169	8,847
非支配持分	1,557	3,079
当期包括利益	3,726	11,925
親会社の普通株主に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△90.07	301.35

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	
2020年4月1日残高	1,754	8	76,480	△3	—	10	
当期利益(△は損失)			△1,335				
その他の包括利益					869	1	
当期包括利益	—	—	△1,335	—	869	1	
自己株式の取得及び売却				△0			
配当金			△533				
子会社に対する所有持分の変動額		△366					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			871		△869	△1	
利益剰余金から資本剰余金への振替		357	△357				
所有者との取引等合計	—	△8	△20	△0	△869	△1	
2021年3月31日残高	1,754	—	75,126	△3	—	10	

区分	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2020年4月1日残高	△3,472	△3,463	74,777	9,580	84,357
当期利益(△は損失)		—	△1,335	1,131	△204
その他の包括利益	2,632	3,503	3,503	426	3,929
当期包括利益	2,632	3,503	2,169	1,557	3,726
自己株式の取得及び売却		—	△0	—	△0
配当金		—	△533	△1,786	△2,320
子会社に対する所有持分の変動額	△19	△19	△384	384	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△871	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—	—	—
所有者との取引等合計	△19	△889	△918	△1,402	△2,320
2021年3月31日残高	△859	△849	76,028	9,735	85,763



(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2021年4月1日残高	1,754	—	75,126	△3	—	10
当期利益(△は損失)			4,466			
その他の包括利益					△164	2
当期包括利益	—	—	4,466	—	△164	2
配当金			△1,067			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△164		164	
所有者との取引等合計	—	—	△1,231	—	164	—
2022年3月31日残高	1,754	—	78,360	△3	—	12

区分	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2021年4月1日残高	△859	△849	76,028	9,735	85,763
当期利益(△は損失)		—	4,466	2,413	6,879
その他の包括利益	4,543	4,381	4,381	665	5,047
当期包括利益	4,543	4,381	8,847	3,079	11,925
配当金		—	△1,067	△1,648	△2,715
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		164	—	—	—
所有者との取引等合計	—	164	△1,067	△1,648	△2,715
2022年3月31日残高	3,684	3,697	83,808	11,166	94,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,837	11,365
減価償却費及び償却費	8,358	8,384
減損損失	3,800	745
金融収益及び金融費用	△205	△1,353
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△24,747	△957
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,282	△3,392
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	32,353	3,881
引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△567	△474
その他	△1,368	736
小計	19,179	17,445
利息の受取額	324	260
配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△90	△108
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,262	△5,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,151	12,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△869	148
有形固定資産の取得による支出	△7,826	△5,837
有形固定資産の売却による収入	155	1,844
無形資産の取得による支出	△152	△98
貸付けによる支出	—	△8
投資有価証券の売却による収入	2	—
貸付金の回収による収入	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,691	△3,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,931	488
リース負債の返済による支出	△411	△520
長期借入れによる収入	40	—
長期借入金の返済による支出	△787	△327
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支出額	△533	△1,067
非支配持分への配当金の支出額	△864	△1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625	△2,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,443	2,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,278	8,128
現金及び現金同等物の期首残高	22,843	32,121
現金及び現金同等物の期末残高	32,121	40,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社であったアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーは、2021年4月1日付で当社の連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを存続会社、アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーを消滅会社とした吸収合併を行いました。この結果、当連結会計年度末における連結子会社数は14社となりました。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び当社の子会社においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりです。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪 汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品) 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品)
その他	英国 ブラジル	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他)

2. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他 (注1)	合計		
外部顧客への売上収益	23,546	29,190	15,808	118,203	4,578	191,326	—	191,326
セグメント間の 内部売上収益	13,861	432	1,965	1,851	987	19,095	△19,095	—
計	37,407	29,622	17,773	120,054	5,565	210,421	△19,095	191,326
営業利益(△は損失)	△6,888	349	△18	10,281	△20	3,703	△62	3,641
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	321
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	125
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	3,837
減価償却費及び償却費	3,066	2,223	1,786	1,354	250	8,679	△321	8,358
減損損失	3,800	—	—	—	—	3,800	—	3,800

(注1) 「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

(注2) 営業利益(△は損失)の調整額△62百万円はセグメント間取引消去△62百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他 (注1)	合計		
外部顧客への売上収益	24,801	34,499	20,955	130,288	2,853	213,395	—	213,395
セグメント間の 内部売上収益	13,187	100	2,030	1,719	124	17,160	△17,160	—
計	37,988	34,600	22,984	132,007	2,977	230,556	△17,160	213,395
営業利益(△は損失)	△8,339	5,064	1,367	10,975	92	9,159	△306	8,853
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	2,617
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	105
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	11,365
減価償却費及び償却費	2,724	2,379	1,794	1,544	140	8,580	△196	8,384
減損損失	745	—	—	—	—	745	—	745

(注1) 「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

(注2) 営業利益(△は損失)の調整額△306百万円はセグメント間取引消去△306百万円であります。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益(△は損失)及び算定上の基礎はそれぞれ以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)(百万円)	△1,335	4,466
期中平均普通株式数(株)	14,818,217	14,818,176
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△90.07	301.35

(重要な後発事象)

該当事項はありません。